



「驚鳴かせたこともある」人の活躍度

大手企業では、夏のボーナス支給額が過去最高となる。こうした動きは、萎縮を続けてきた消費動向を変えるきっかけとなりそうだ。

そんな勤労者世代の動きと歩調を併せて、消費を刺激する原動力と注目され始めたのが高齢者と女性だ。この人たちの社会進出や消費行動が、景気に大きな影響を及ぼしている。若い頃には、梅に鶯が集まってきて鳴かせた程の活躍を見せた人たちの行動様式は無視できない。

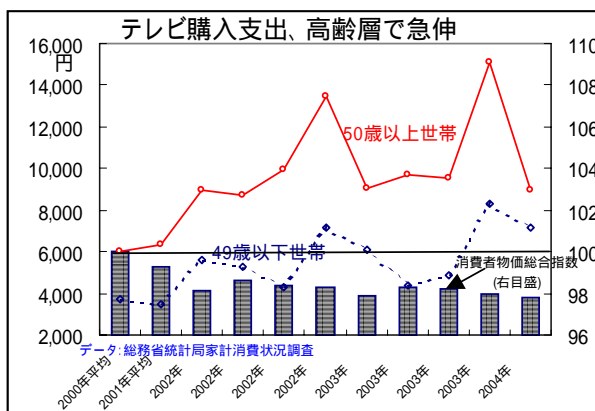
というのも、選択的な分野への思い切った消費行動は、新たな消費財市場を醸成するし、新規事業への取り組みは新産業を活性化させるからだ。7月は、1日から住宅ローン金利の引き上げがあり、迷走する国政を決める選挙となっても、引き続き景気浮揚感をもつ消費者が夏場の消費を底上げするだろう。

ただ、その消費行動は富裕層と所得増加層による限定された対象へのものとなる。範囲が限定されるので、企業物価の上昇を消費者物価へ転嫁するのは困難だろう。この結果、企業経営者にとっては景気浮揚力の失速を感じはじめることになるかも知れない。

長期的には、旧世代による新産業への取り組みも、新規雇用の創出や、産業構造の改革に大きく影響するものにはならない可能性がある。なおも、根本的な社会構造の構築努力がなければ安定した社会への道は遠い。その認識の深さが、国政選挙に反映されることになる。

映像ハードの時代が作る消費

消費全体は低迷状態が続いている。それでも売上が拡大している商品がある。



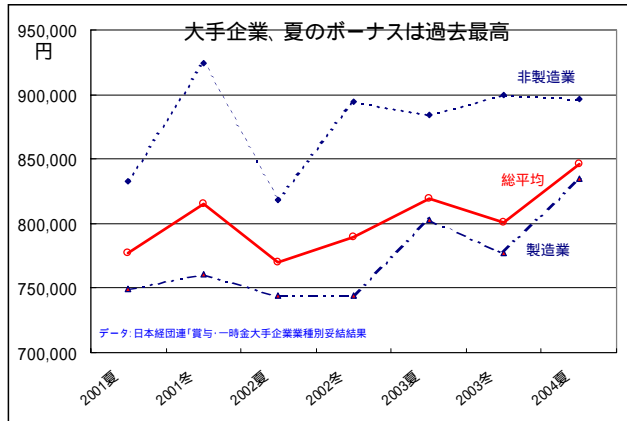
その代表がテレビ受像機だ。消費状況調査では、ITバブル期の2000年の頃でも殆ど伸びがなかったテレビ購入費が、ここ2年で大きく伸びてきた。薄型大画面テレビへの買い替えが急速に高まっているからだと推定される。

その動きは、単なる買い替えではなく、より高価で大きなものへの需要を生んでいる。この動きを牽引しているのは、50歳以上の消費者層だ。団塊の世代が加わった「高齢」世代の消費力が高まっている。新しい傾向の消費動向が、

高失業下でも消費が一定の水準で止どまる構造を生んでいる。

多数派の実感は別だが

もう一つの支えは、大企業従業員層の所得拡大だ。大手企業では、夏のボーナス



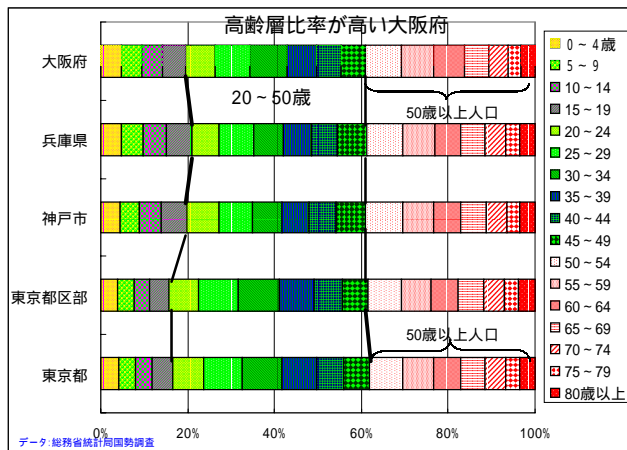
支給額が過去最高となる。日本経団連が6月16日に公表した中間集計では、2年連続の増加で、1998年の記録を抜いた。ベースアップが消え、業績連動型支給が増加したことが背景にあると推定されている。製造業依存度が高い大阪はこ

の影響が相対的には低いが、消費萎縮感を相殺する効果を生む。

もっとも、ボーナスが支給されている労働者が常用雇用者総数に占める比率は低下傾向にある。雇用形態も、正社員からパート従業員への代替が続いていて全体の平均額も、国内全体での支給総額も5年連続の減少が見込まれている。部分的に強い消費マインドの強さが、地域による違いを生んでいる。

地域で異なる消費集団の重み

消費増には、高齢者消費が加わる。その効果が、大阪では大きくなる。域内の人



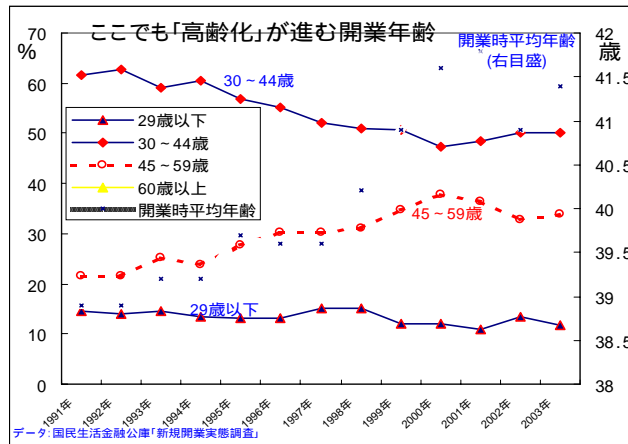
口構成で50歳以上人口が占める割合が、東京よりも大阪の方が高いからだ。団塊の世代比率は大阪よりも兵庫の方が高いものの、それ以上の年齢層構成比では大阪が上回っている。大阪で売れるのは、高年世代に受ける商品だと言える。失業率こそ高いものの、

大阪では一定の購買力を伴った消費者層が存在している。

この層は住宅金利上昇の影響を受けない。総人口の15.1%を占めるまでになってきた50歳以上人口層は、むしろ、高級雑貨や食品、衣料品などの品質を重視した品揃えの小売業態である「ライフスタイルセンター」への関心を高める消費集団を形成している。

上昇する起業平均年齢、低下する雇用吸収力

人口の重心が高齢化へ向かうのに伴って、その世代の活躍の場は広がっている。新規に事業を創業しようとする人の中で、45～59歳世代層の創業比率が30%を超えてきているのはその表れだ。この結果、起業者の開業時平均年齢は、1998年以降では40歳を上回る形で推移している。

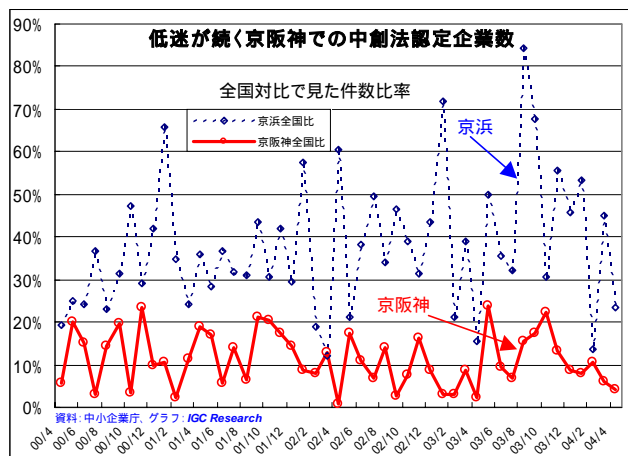


今年1～6月に株式市場へ新規に上場した企業数は69社。その平均社齢は22.1年、社長平均年齢は52.6歳だった。公開までの平均期間が最も短い東証マザーズ上場企業でも社齢8.8年、社長年齢47.1歳だ。創業時平均年齢が41歳になっ

ていると言うことは、マザーズ上場企業へ平均的速度で成長するとしても、公開時社長年齢は49.8歳になってしまう。ジャスダック市場なら、平均社齢が23.8年なので、中高年開業者がその事業を公開企業にまで育て上げるのは至難の技だ。起業年齢の上昇は、新しい産業社会を作る上で、大きな力にならないかも知れない。

増益率とは連動しない給与

活力ある事業の創出は、産業の活性化と雇用確保の上では避けて通れない。その



一つの指標として、中小企業創造法の認定企業数が上げられる。全国対比での認定企業件数比率は京都、大阪、兵庫の3府県を合計した京阪神圏の規模は、東京と神奈川合計の4分の1程度の水準でしかない。阪神地区での新産業創出力は弱い。

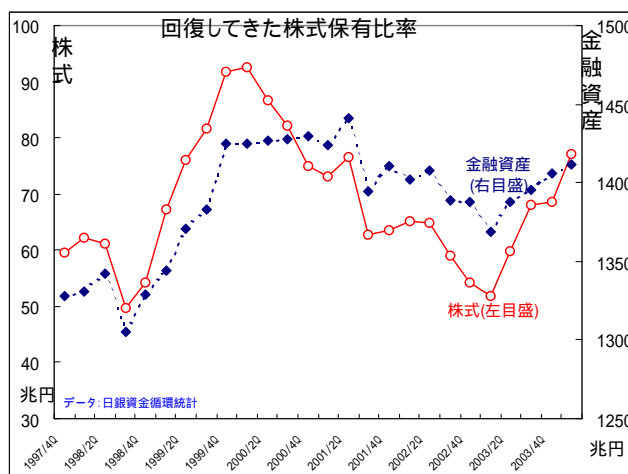
このことは、新規上場企業数についても言える。2002年に新規上場を果たした大阪と兵庫の企業の従業員数を上場申請基準期と前期実績で比較すると(大同生命と日本ロングライフ、I X I、メディア・リンクスを除く)、17%増加(大阪は16%増)している。平均年齢は33歳で小幅に上昇しているが、給与は0.3%減った(大阪は0.8%減)。しかし、「会社四季報」による今期予想税引利益比較では、この間に76%増益となる。阪神地区では新

規上場企業の雇用創出力は低く、賃金も抑制的だ。企業創出力が弱く、創出された企業の雇用吸収力も低いとなれば、地域経済での消費購買力は高まらない。

日経産業消費研究所によれば、自治体の「知財インフラ」集積度格付けは大阪と兵庫、茨城、石川(総合点34点)がB、東京(総合点52点)と京都、神奈川(総合点40点)がAだった(「日本経済新聞」6月20日夕刊)。自治体は、知財をどう活用するかの手腕を問われることになる。ただ、総合点では、上位評価の中でも東京が突出する形で、地域間には大きな格差が厳然として存在している。

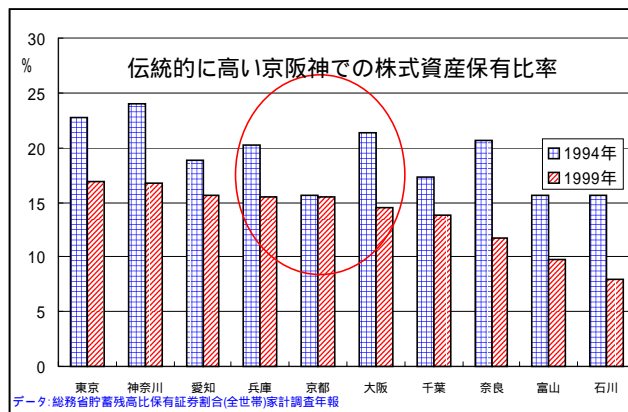
誰もが分からないストックホルダーの帰趨

個人金融資産は1,400兆円を回復してきた。6月15日に日本銀行が公表した今年1



～3月期の金融資産負債残高表によれば、個人金融資産の総額は増加を示している。とりわけ、株式の増加が顕著で77兆円にまで増えてきた。2000年7～9月期以来の水準だ。資産に占める株式比率も5.47%にまで回復してきた。金融資産増加の一因は、株価の

上昇だ。この効果は、資産を株式で保有している比率が高い層へ大きく反映させる。



高齢者比率が高い阪神地区では、株式保有比率も高いので、消費購買力も相対的には高くなる潜在力を持っている。

「全国生計費調査2003年版」(日本生活協同組合連合会)によれば、昨年の組合員平均実収入は64万8千円で、1996年以来

では最低となった。さらに、消費支出は42万6千円で収入以上に萎縮している。フローベースでの収支は未だだが、ストックでの余裕が消費の一角を活性化させている。このような消費刺激がある間に構造改善ができるかどうかは、本来的には政治の話だが、国政選挙がある今月は、経済にとっても重要な月になるはずだ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。記載内容は、6月23日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@kedabank.co.jp までお願いします。